

平成27年7月7日  
近畿総合通信局

## 「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に係る委託先候補の決定

総務省は、「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に係る提案の公募を行い、外部有識者による評価を踏まえて委託先候補を決定しましたので、お知らせします。  
近畿総合通信局（局長：奥 英之（おく ひでゆき））管内では、下記の3地域を委託先候補として決定しています。

## 1 事業の概要

いつもの仕事がどこでもでき、東京の仕事をそのまま地方で続けられるという、テレワーク本来の特性を最大限引き出す「ふるさとテレワーク」の普及展開を図るため、「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」（座長：須藤修 東京大学大学院情報学環教授）で提言された、以下の要件を満たす地域実証事業。

- ① 地方に整備したサテライトオフィス／テレワークセンターを拠点に、都市部の企業が人を派遣または移住させ、都市部の仕事を地方でも都市部にいるのと変わらずにできる「ふるさとテレワーク」の環境を構築し、地域の実情や企業のニーズに応じた有効なモデルを検証。
- ② その際、当該地域において不足している生活直結サービスを、サテライトオフィス／テレワークセンターにおいて地域に提供する機能についても実証。

## 2 決定内容

平成27年3月31日（火）から同年5月15日（金）まで公募を行ったところ、37件の提案がありました。今般、別紙1の構成員から構成される「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業に係る評価に関する会合」における評価を踏まえ、全国で15件、近畿管内では以下の3件を委託先候補として決定しました。

代表提案者	事業名	実施地域	提案概要
公益財団法人 丹後地域地場産業 振興センター	地域向けの新商品・新サービスの開発環境と トライアルフィールドとしての強力な地域サ ポートを戦略とする地方小都市の企業誘致に よるふるさと創生事業	京都府 京丹後市	別紙2
東吉野村	奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進 事業	奈良県 東吉野村	別紙3

NECソリューションイノベータ株式会社	白浜町におけるパブリッククラウドサービスを利活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業	和歌山県 白浜町	別紙4
---------------------	---	-------------	-----

### 3 関係資料

- ・「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に係る委託先候補の決定  
(平成27年7月7日総務省報道発表)  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02ryutsu02\\_03000208.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_03000208.html)
- ・ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業に係る提案の公募  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02ryutsu02\\_03000202.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_03000202.html)
- ・「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/telework\\_wi-fi/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/telework_wi-fi/index.html)

<p>連絡先：情報通信部 情報通信振興課          担当：松山、長野          電話：06-6942-8520</p>
---

## ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業に係る評価に関する会合 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

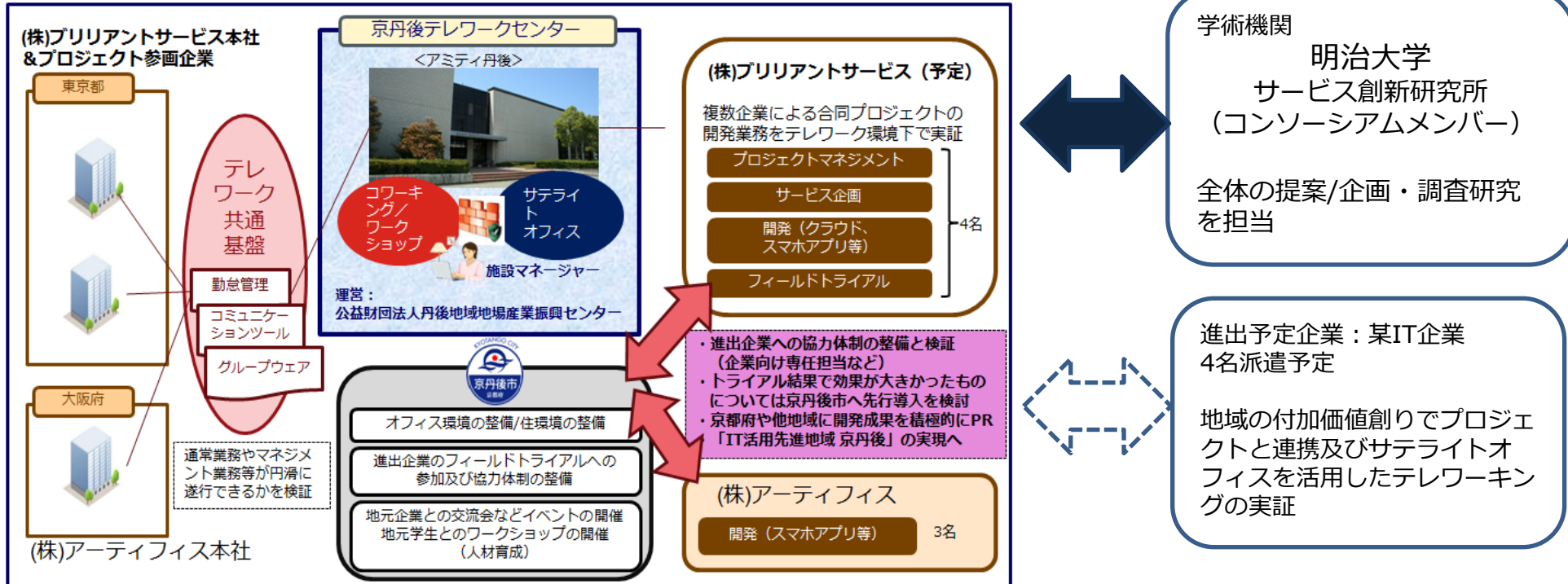
氏 名	役 職 等
大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長
川島 宏一	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 教授
続橋 聡	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術部本部長・防衛生産委員会事務局長
比嘉 邦彦	東京工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授
宮崎 恵	株式会社日本工業新聞社

# 地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業

提案者	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター、京丹後市、明治大学、株式会社アーティフィス
実施地域	京都府京丹後市
事業概要	都市部のICT系企業のニーズでもある《働きやすく生産性の高い開発環境》と《充実したフィールドトライアル環境》をあわせて提供できる価値を京丹後市の強みとして企業・仕事・ワーカーの誘致を通じた地域づくりのプロセス及びサイクルを確立する。

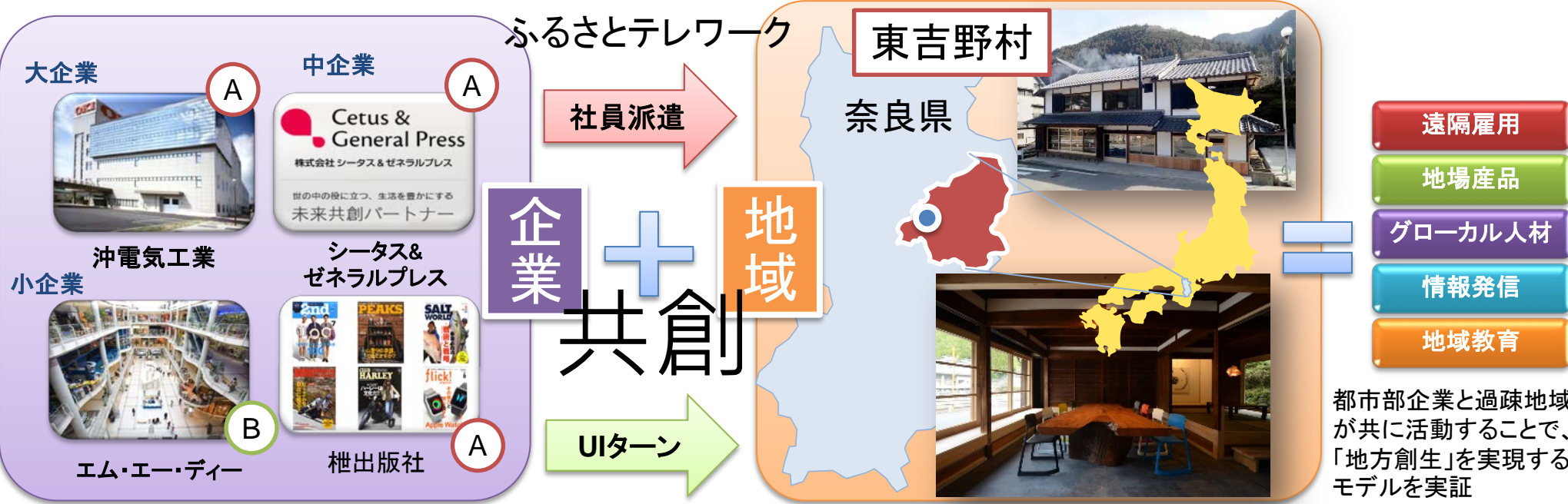
**京丹後型ワークスタイルの創造～企業等の研究開発プロジェクトの誘致・テレワーク拠点整備による地域経済活性化～**

- 都市部からICT企業が京丹後市に進出し、開発業務を実施。成果物を京丹後市の環境でフィールドトライアルを実施
- 京丹後市がテレワークセンターに進出した企業の研究開発成果に対するフィールドトライアルの協力や市が自ら研究開発成果を活用する「事業化支援プログラム」による企業の満足度を検証
- 自走化を想定した研究開発センター拠点としての運営面（体制、方法、コスト等）の検証



# 奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業

提案者	東吉野村、オフィスキャンプ東吉野、奈良県、沖電気工業株式会社、株式会社シータス&ゼネラルプレス、株式会社エム・エー・ディー、株式会社樫出版社
実施地域	奈良県吉野郡東吉野村
事業概要	人口減少が急速に進む奈良県東吉野村において、「仕事や地域のコミュニティの場」として改装された自然に囲まれた古民家を活用し、「ふるさとテレワーク」の拠点として、「企業と地域の共創」モデルを実証する。「都市部の仕事が可能でテレワーク環境」の本格実証に加え、長期派遣や移住が可能になった過疎地域において、「企業」と「地域」が共に活動してこそ創出できる効果(地場産品の開発/発信・社内グローバル人材の育成・遠隔採用の可能性等)も検証する。



提案者	NECソリューションイノベータ株式会社、株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社日本技芸、株式会社ブイキューブ、ブレインハーツ株式会社、株式会社サンブリッジ、株式会社エスアールアイ、株式会社ウフル、和歌山県、白浜町
実施地域	和歌山県白浜町
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービスを有効活用したサテライトオフィスの整備及び新しいテレワークモデルの効果検証</li> <li>クラウドサービスを活用した生活直結サービスモデルの検証</li> </ol>



### 産学官連携によるテレワーク推進支援

